

行政視察報告書

平成28年5月20日

薩摩川内市議会議長
上野 一誠殿

企画経済委員
瀬尾 和敬

下記の通り行政視察を行いましたので報告いたします。

記

1. 視察日程 平成28年5月17日から19日まで

2. 視察先及び調査事項

滋賀県近江八幡市

- 鳥獣被害対策の取り組みについて
 - ・被害の状況について
 - ・駆除の体制及び支援策について
 - ・集落等の対応及び防除策について

石川県金沢市

- 商業振興の取り組みについて
 - ・商業活性化アドバイザー派遣制度について
 - ・商店街支援メニューについて
 - ・個店支援メニューについて

視察の概要については、次ページ以降に記載の通りです。

5月17日 滋賀県近江八幡市

◎鳥獣被害対策の取り組みについて

【対応者】

北川 誠次氏 副議長
万野 藤治氏 産業経済部次長(兼)
農業振興課長
金澤丈一郎氏 農業振興課G長
中野 世菜氏 福祉子ども部障がい福祉課
障がい者自立支援G
(前農業振興課G)



【滋賀県近江八幡市の概要】

近江八幡市は滋賀県の中央部、琵琶湖東岸に位置し面積177,39平方km、人口8万2千人余りの市である。市域は全般に平坦地で、鈴鹿山系に源を発する諸河川により形成された湖東平野の一角をしめる。市内には、雪野山、瓶割山、八幡山(鶴翼山)、岡山、長命寺山、津田山(奥島山)などの小高い山が平野に浮かぶように点在し、琵琶湖上には同湖で最大の島である沖島と呼ばれる有人島がある。また市の北東部には、西の湖が水郷地帯を展開しており、「安土八幡の水郷」として琵琶湖八景の一つに数えられている。なお、同区域の一部は景観法に基づく「景観計画区域」に指定されている。

また同市は、豊臣秀次が築いた城下町を基礎として、近世は商業都市として発展した。いわゆる近江商人の発祥の地である。近世の風情がよく残る新町通り、永原町通り、八幡堀沿いの町並みおよび日牟禮八幡宮境内地は「近江八幡市八幡伝統的建造物群保存地区」の名称で国の重要伝統的建造物群保存地区として選定されており、時代劇の撮影場所としてもよく使われる。

【取り組みの概要】

近江八幡市は、東近江市、蒲生郡日野町、蒲生郡竜王町の4地域で連携して、東近江地域の鳥獣被害防止に務めている。またそれぞれの活動状況、課題等を協議し東近江地域鳥獣被害防止計画書を作成、課題解決に努めている。

その計画書の近江八幡市の一例によると、従来講じてきた被害防止対策の中の捕獲に関する取組としては、地元猟友会に捕獲を委託、銃器とわな、檻を使用して捕獲を進めている。しかし、猟友会会員の高齢化により、新たな狩猟免許取得者の確保が必要であること、さらに、猟友会任せの捕獲ではなく、集落からも猟友会に加入するなどの協力体制を構築する必要性を訴えるなど課題は根深いものがある。また、捕獲個体の有効利用も進める必要性を掲げている。

防護柵の設置等に関する取組みについては、農地周辺に防護柵の整備を補助制度により推進している。また、緩衝帯の設置についても推進を図っている。

しかし、獣害に対する意識と知識に地域差があり、防止対策等の地域的な取り組みが行われていない地域もあるため、積極的に情報提供や説明会を実施し、啓発に努めていく必要がある、としている。今後、防護柵の管理が不十分な集落においては、点検、補修の指導と啓発の必要性があり、防護策等の設置は各集落の個別対応となっており、1つの集落が駆除対策をした場合、周りに被害が及ぶという意見もあり、地域全体として対策をしていく必要がある、などとしている。

【質疑応答】

Q:個体の種類と直近の年度の捕獲頭数は？1頭あたりの奨励金は？

A:イノシシが主であり、成獣で18,000円、幼獣は11,000円。平成27年度捕獲実績は112頭であった。ニホンジカは成獣20,000円、幼獣13,000円であるが前年度は実績ゼロ。また、ニホンザルも1頭あたり10,000円を見込んでいるが実績ゼロ。

Q:東近江地区鳥獣被害防止計画書の中で「捕獲個体の有効利用も進める必要性」を掲げておられるが、ジビエの食品としての活かし方の実態はどうか。

A:県に要請しても、ジビエの加工場施設整備に腰を上げてくれない。仕留めた害獣が山奥に放置され、環境悪化が問題視されたことがあった。現在では、仕留めた害獣を30cmに切断してペットの処理と同じように火葬処理するという手法を採っている。

連携している東近江地区の中では、日野町で民間主導による加工施設があり、加工食品を販売したり、学校給食に提供したりしている例はある。

Q:東近江地区の4者連携はどのような活動を行っているか。

A:鳥獣害防止策について実績報告を行ったり、講習会等を開催している。今後県が中に入り具体的な4者連携を始め、広域的な鳥獣害対策を展開することになっている。

Q:猟友会員の減少対策はどうしているか。

A:高齢化や免許取得が困難なために猟友会員が減少しているが、狩猟資格がなくてもできる防護柵の設置など集落を上げて取り組んでいる。

【この視察で学んだこと】

4月に庁内で人事異動があり、前農業振興課の女性が当時の担当者ということで説明にあたって頂いた。

4者連携で相当進んだ鳥獣被害策を展開されているものと考えていたが、それは今後行われるということではあつた。ただし、鳥獣被害対策を1自治体の問題とせず、広域的に取り組もうとされる考え方は素晴らしいと考えた。

ジビエの加工場設置については、施設ができると猟友会の励みにもなるものと思われるが、加工施設の管理運営上、公設には無理があると考えた。民間、特に狩猟関係者の頑張りに対して市として支援するスタイルが良いと思われる。猟友会関係者との協議が必要だ。

本市としても、近隣市町と連携して鳥獣害対策に乗り出す必要があると考えた。

5月18日 石川県金沢市

◎商業振興の取り組みについて

【対応者】

山田 敏之氏 経済局商業振興課
まちなかビジネス振興室長(兼)課長補佐
林 充男氏 議会事務局長
山口 賢一氏 議会事務局係長

【石川県金沢市の概要】

江戸時代には、江戸幕府を除いて、大名中最大の102万5千石の石高を領した加賀藩(「加賀百万石」)の城下町として栄え、人口規模では江戸・大阪・京の三都に次ぎ、名古屋と並ぶ大都市であった。壊滅した富山市などと異なり、第二次世界大戦中にアメリカ軍からの空襲を受けなかったことから市街地に歴史的風情が今なお残っている。空襲の被害者やその遺族が少ない地域という理由から、終戦間もない頃には国際交流を目的として来日するアメリカ市民の滞在先としても選ばれた。

また、長年の都市文化に裏打ちされた数々の伝統工芸、日本三名園の一つとして知られる兼六園、加賀藩の藩祖・前田利家の金沢入城に因んだ百万石まつり、さらに庶民文化(加賀宝生や郷土料理の治部煮等)などにより、観光都市として知られる。

2009年にはユネスコの創造都市に認定された(国内では神戸市、名古屋市に続く3番目、クラフト&フォークアート部門ではアジア初)。また、北陸地方を管轄する国の出先機関や大企業の「北陸支社」「北陸支店」が置かれる場合が多く、政治・金融において北陸地方の中心的な都市としての機能も担っている。



【取り組みの概要】

◇商店街応援メニュー

◎商店街対象の支援メニュー…市内の商店街を対象とした支援事業で、賑わいづくりや環境整備など商店街の実情に合わせて利用するもの。

〔商店街おもてなし推進事業〕

市内商店街を対象として、商店街振興や地域住民とのふれあい促進を目的としたイベントの開催費用の一部を補助している。

《補助対象》まつり・縁日・七夕、振興イベント、イルミネーション・ライトアップ、スタンプラリーなど

・単独開催 《補助率 1/3 限度額 200万円》

・合同開催 《補助率 1/3+ <10万円×商店街数 限度額 210万円×商店街数》

〔商店街外国人対応事業〕

商店街で外国人旅行者の買い物環境を向上し、誘客を促進するための一部を補助。

《補助率 1/2 限度額200万円》

〔商店街共同施設設置費補助事業〕

商店街の街路灯や防犯カメラ、アーケードの設置改修などにかかる費用の一部補助。

《補助率 25% 限度額 1億5千万円》

* その他、「商店街街来者利便施設整備事業」「商店街等消雪装置電気料補助」などがある。

◎商店街・個店支援メニュー…商店街または商店街に加盟する個店を対象とした支援事業。

〔中心市街地出店促進事業〕

《出店奨励金》

- ・定額 50万円
- ・空き店舗借上料 《補助率 1/4 50万円/年 2年間》

[中心市街地ファサード等整備事業]

商店街のコンセプトや景観に配慮したファサード(店舗の外装部分等)の整備費を一部助成。
 《補助率 1/2 1商店街につき1000万円/年 2年間》

[地域商店街出店支援事業]

- 空き店舗等になって1年以内の店舗への出店に対する支援事業。
- ・出店奨励金 定額 50万円
 - ・空き店舗借上料 《補助率 1/4 50万円/年 2年間》

* その他、下表の通りのメンバーで「商業活性化アドバイザー派遣制度」(1事業者あたり年4回、計8時間まで)も行っている。

金沢市商業活性化アドバイザー

支援分野	支援内容	アドバイザー (敬称略)
経営全般	経営に関する課題を整理した上で、アイデアや手法などを提供しながら、商業者の課題解決を支援します。	多田 年成 (株) マネジメントワークス代表取締役 中小企業診断士、ITコーディネータ、社会保険労務士
		塩山 徳宏 ウインクル代表 中小企業診断士
		山本 信一 (株) ライフシステム代表取締役 中小企業診断士、1級販売士
		佐々木 経司 (株) 迅技術経営取締役 中小企業診断士
		馬場 廣一 馬場経営コンサルティング 中小企業診断士
		永井 奈緒美 永井奈緒美税理士事務所 税理士
起業支援	起業を検討している方、起業して間もない方へ、事業の立ち上げから自立まで支援します。	萩原 扶未子 女性起業家交流会IN HOKURIKU代表 (株) ジーアンドエス代表取締役社長
		相良 和孝 (株) 日本政策金融公庫金沢支店 国民生活事業 北陸創業支援センター所長
		宇佐美 賢一 (株) 日本政策金融公庫金沢支店 国民生活事業 北陸創業支援センター上席所長代理
情報化活用	デジタルツールの効果的な活用を支援します。	福岡 明夫 (株) 一期大福 代表取締役、ITコーディネータ
		中林 秀仁 (株) ピアズ・マネジメント 代表取締役
イベント企画	効果的なイベントで集客を図りたいなど、賑わいを創	小西 正行 (株) PR ENGINE専務取締役

	出するアイデア、ノウハウを提供します。	長田 充広 イベントデザイン オサコー ディレクター
		谷本 亙 まち&むら研究所代表(地域食品及び地域産業)
広報戦略	効果的に伝わる広報戦略をアドバイスします。	秋草 孝 金沢市広報ディレクター
まちづくり連携促進	活性化の手法や事例を知りたい、NPO・商業者など地域で活動する人と連携したいなどの多様な相談に応じます。	青海 康男 (特)いしかわ市民活動ネットワークキングセンター 事務局長 金沢学生のまち市民交流館コーディネーター
		安嶋 是晴 金沢大学人間社会学域経済学類助教
		高本 泰輔 (株)金沢商業活性化センターゼネラルマネージャー
学生との協働	学生パワーを最大限に引き出す出会い・情報・企画を創出します。	仁志出 憲聖 KAKUMA NO HIROBA代表 金沢学生のまち市民交流館コーディネーター

◎**個店対象の支援メニュー**…目的に応じた店舗誘致を図るため、個々のお店を対象に、家賃や店舗改装費、設備購入費などの一部を助成。

【核店舗誘致促進事業】

広域に亘る集客力と発信力を兼ね備えたキーテナントの誘致を促進し、商店街の魅力アップと集客に繋げることが目的。

- ・店舗改装費 《補助率 1/3 限度額2,000万円》
- ・店舗借上料 《補助率 1/2 限度額1,000万円 3年間》

【まちの食料品店出店促進・販売力向上支援事業】

生鮮食料品を中心に日常の食料品の取り扱いが50%を越えることが条件。

- ・出店・増改築等 《補助率 1/2 限度額250万円》
- ・冷蔵設備つき車両、冷蔵用ショーケースなど
《補助率 1/2 限度額50万円》

【起業チャレンジ若者支援事業】

40才未満で市内で起業予定または起業後1年以内の若者を支援。小売り、一般飲食、理容、美容業の起業希望者を年2回(4月と10月)公募し、審査により決定。

- ・チャレンジ奨励金 定額 50万円 1年間
- ・店舗借上料 《補助率 (1年目)2/3 限度額(1年目)140万円 2年間》
《補助率 (2年目)1/2 限度額(2年目)100万円 2年間》
- ・経営アドバイザー派遣 1年間で概ね8回(費用は無料)

* その他、衣服・伝統工芸品の専門の店舗等を支援する「都心軸魅力創出事業」もある。

【質疑応答】

Q:商業振興について、ありとあらゆる補助事業を展開されているが、コンセプトは？

A:行政としては、商業者に対する入り口を支援する。その後については、取り組みに関わる方法として、金融機関やアドバイザーとの連携を勧め、見守るというスタンスである。

Q:支援制度に関する広報活動はどうしているか。

A:商店街40加盟店や、商店街の理事会などを通じている。

Q:支援・補助事業のこれまでの実績の概要は。

A:主な支援・補助費業としては、「まちの食料品店出店促進・販売力向上支援事業」に300万円(H27、H28)、「核店舗誘致促進事業」に9,000万円(H28)、6,000万円(H27)、衣服や服飾、伝統工芸品等の販売等に対して、3,000万円(H28)、5,500万円(H27)、「中心市街地出店促進事業補助金」に、3,100万円(H28)2,900万円(H27)、「商店街おもてなし推進事業」に、5,300万円(H28)、4,600万円(H27)などである。

Q:新幹線開通から1年が経過したが、商業振興にどのような効果があったか。

A:北陸新幹線金沢駅舎の整備、近江町市場の再整備を始め、商業施設のリニューアルにも力を注いできた。また、ファッション関連やオフィスの集積、隣県からの誘客のためブランド力のある小売店舗の集積、空き店舗の活用策などに取り組んできた。

新幹線開業の効果としては、(平成28年3月末まで)新幹線利用者が926万人で対前年比295%、兼六園入園者が309万人で対前年比152%、21世紀美術館入館者が237万人で対前年比134%、外国人観光客が31万人で対前年比128%などとなっている。

また、「新幹線沿線での営業活動の効果が出る」「金沢自体にブランド力がある」「金沢は優秀なクリエイターを確保しやすい」等の理由から、楽天(ECマース)、エーミライトデザイン(広告・ウェブデザイン)、ホッチキス(広告・デザイン)、フェローズ(クリエイターの人材派遣会社)、北出斎太郎(製造業・デザイン)など大手の企業も進出を果たしている。

Q:外国人客誘致にどう対処するか。

A:免税店の普及・拡大により回遊性の向上を図り、また、商店街のおもてなしの力向上の取り組みを支援していきたい。

【この視察で学んだこと】

戦禍を免れた金沢市は、伝統と文化が残った街として栄えてきた。街並みも昔の主幹道路を活かしてあり、複雑に入り組んでいる。これが「古い文化の街」としての今日の金沢を支えてきた。ただ、新幹線の開通により、国内はもとより、外国からの入り込み客も増大してきたことから、「古さの中にも新しい感覚を取り入れたまちづくり」が求められている。

先般我がまちで産業支援センターがオープンし、起業家の支援を行おうとしているが、その参考にとの思いで今回の視察は実現した。しかし、金沢市の商業振興策は、余りの進み具合に驚きを隠せなかった。

我がまちの空き店舗の活用策、商店街の機能性、商店街の自立性など参考にすべき点が多々あった。

①商店街を対象にした支援事業、商店街と個店を対象にした支援事業、個店を対象にした支援事業など実に分かり易く、参考にしたい。

②商業活性化アドバイザー制度も、若者の起業を促す意味でいい参考となった。アドバイザーも多士済々で、かなり広範囲の視点からアドバイスできるものと考えた。

③商店街の活性化のためには、商工会議所、商工会との連携を図りながら知恵を出すべきであると考えた。